



2020年12月21日

各位

会社名 株式会社いつも
代表者名 代表取締役社長 坂本 守
(コード番号：7694 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 杉浦 通之
(TEL. 03-4580-1365)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		8,090	100.0	53.8	4,557	100.0	5,261	100.0
営業利益		438	5.4	158.0	332	7.3	170	3.2
経常利益		434	5.4	119.3	358	7.9	198	3.8
当期(四半期)純利益		350	4.3	143.7	251	5.5	143	2.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		72円68銭			54円59銭		31円28銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年9月4日付で、普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大210,000株)を考慮しておりません。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、ブランドメーカーや小売事業者等のEC事業を総合支援するサービスを提供しております。

EC市場は、ネット上での販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、スマートフォンの普及、SNSによる情報流通量の増加等を背景に引き続き順調な市場拡大が見込まれております。経済産業省が2020年7月22日に発表した「令和元年度電子商取引に関する市場調査」によると、国内B2C-EC市場規模は、2018年時点で約18.0兆円であり、2019年は19.4兆円と堅調に推移しております。EC市場の拡大の中で、顧客の趣味嗜好の多様化によりECサイト及びその運営者は多種多様となっており、ECサイトを開設する運営事業者も増加しております。

当社が属するEC市場においては、新型コロナウイルスの感染リスク防止の観点から、外出自粛や在宅勤務により自宅からオンラインでのショッピングを行う消費者が増加しており、いわゆる「巣ごもり消費」が発生し、EC化率が上昇する形となっております。

このような状況の下、当社においては、引き続き広告費投下による新規顧客の獲得施策等の実施や、顧客企業の個別課題・ニーズにあわせたEC戦略の実行支援に取り組む等により、2021年3月期は、売上高8,090百万円（前年同期比53.8%増）、営業利益438百万円（前年同期比158.0%増）、経常利益434百万円（前年同期比119.3%増）、当期純利益350百万円（前年同期比143.7%増）となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、2020年2月25日の取締役会で2021年3月期予算を決議し、第1四半期累計期間及び7月実績を踏まえ、8月以降の数値についてもそれまでの実績を勘案して計画値を見直し、2020年8月14日の取締役会において、2021年3月期予算の修正を行っております。当該修正については、主としてECマーケットプレイスサービスにおけるECビジネスパートナーの第1四半期累計期間及び7月実績数値が、当初の想定を大きく上回ったことが背景となっております。

(1) 売上高

売上高は、ECマーケットプレイスサービス、ECマーケティングサービスの売上高で構成されております。

① ECマーケットプレイスサービス

当サービスでは、ブランドメーカーのD2C（※）を総合支援する「ECビジネスパートナー」、及びEC専用のカスタマーサービス、倉庫保管・物流サービスを提供する「ECフルフィルメント」を提供しております。

ECビジネスパートナーの主な売上高は、当社がブランドメーカーから仕入れた商品をECプラットフォーム上のサイトでユーザーに販売することによる売上高になります。売上高予算は、既存取扱ブランドと新規取扱予定のブランドに区分して策定し、ブランドごとの積み上げで策定しております。

既存取扱ブランド売上予想については、さらに新規ユーザーからの売上高と既存ユーザーからの売上高に区分し、算出しております。

新規ユーザーからの売上高は、ブランドメーカーにて投下予定の広告予算と前期実績を基に設定した1件当たりの獲得単価（CPA）から新規客数を算出し、前期の平均単価実績を基に、料金改定などの施策を考慮の上設定した新規客平均単価を乗じることで算出しております。

一方、既存ユーザーからの売上高は、前期実績に基づき既存客数を予測し、これに2019年3月期から2020年3月期の既存客単価の実績伸長率を加味した既存客単価を乗じることで算出しております。

新規取扱予定のブランド売上予想については、既存ブランドのうち、保守的に最も売上規模の小さい案件をロールモデルとして、2021年3月期においては既に商談が進んでおり、新たに受注確度が高いと見込まれる2ブランドの取扱いを開始する前提で売上高予算を策定しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府より緊急事態宣言が発令され外出自粛や在宅勤務が実施されたことにより、消費者が購買チャネルをECへとシフトさせた影響を受け、第1四半期累計期間及び7月におけるECビジネスパートナーサービスの売上高は販売顧客数が昨年度比120%増と大幅に増加いたしました。当該実績を踏まえ、既存取扱ブランドに係る8月以降の販売顧客数を見直した結果、通期販売顧客数は昨年度比75%増で見積もっております。

ECフルフィルメントの売上高は、既存契約と新規契約見込による売上高で構成されております。既存契約においては、前期実績に基づき当社が予測する取扱い流通量を基に、新規契約見込については、商談が進んでおり、受注確度が高いと見込まれる8月以降の受注見込に応じてそれぞれ案件ごとに積み上げて策定しております。

以上より、ECマーケットプレイスサービスの売上高は、6,454百万円（前年同期比66.2%増）を見込んでおります。

② ECマーケティングサービス

顧客企業の個別課題・ニーズに合わせて、国内の複数のプラットフォームにおける、マーケティング・コンサルティング、デザイン、サイト運営等のEC業務をサポートし、顧客企業のEC戦略の実行を支援しているサービスです。

売上高は、契約に基づき継続的にサービス提供する取引先に対する収益である「ストック売上高」と、サイト制作をはじめとしたクリエイティブ支援等において発生する一時的な収益である「ショット契約」による売上高で構成されており、売上高予算は、これらをサービス別に区分した上で合算し、策定しております。ストック売上高は、ストック型のビジネスモデルであることから前期実績に基づきサービス別の平均単価を予測し、これに既存件数から新規見込件数と解約見込件数を加味した稼働件数を乗じることで算出しております。一方、ショット売上高は、前期過去実績に基づき算出した平均単価及び案件数により保守的に算出しております。

なお、新サービスであるECビックデータについては、契約済及び契約見込による売上見込額により策定しております。

以上より、ECマーケティングサービスの売上高は、1,636百万円（前年同期比18.3%増）を見込んでおります。

上記の結果、各サービス別の2020年3月期通期売上高、2021年3月期第2四半期実績及び2021年3月期通期売上高（計画値）は下表のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	2021年3月期 （予想）	2021年3月期 第2四半期累計期間 （実績）	2020年3月期 （実績）
EC マーケットプレイスサービス	6,454	3,762	3,883
EC マーケティングサービス	1,636	794	1,378
合 計	8,090	4,557	5,261

※ D2C (Direct To Consumer)

メーカーが自社で企画、製造した商品を、中間流通を介さずに、自社の販売プラットフォーム（主にECサイト）で直接消費者へ販売するモデルのことです。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、主として商品原価、楽天等へ支払うプラットフォームの手数料、物流業務委託先へ支払う物流費用、派遣・アルバイト費用などの外注費及び労務費であります。

商品原価は、売上高にブランド毎に契約で定められた仕入原価率を乗じて算出しております。外注費のうち、プラットフォームの手数料、物流費用は、販売計画に前期実績に基づいて算出した経費率を乗じて算出し、派遣・アルバイト費用は売上高から見込まれる社内工数を考慮し、サービス毎に社内工数以外に必要と見込まれる稼働工数に単価を乗じて算出しております。労務費は、直接部門の人件費に、労務費に配賦されている直近月（2020年7月）の実績率を乗じて、原価に配分される労務費を算出しております。

上記の結果、売上原価は6,153百万円（前年同期比62.0%増）、売上総利益は1,936百万円（前年同期比32.4%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主として人件費、支払手数料、広告宣伝費、業務委託費で構成されております。

人件費は役員報酬に、間接部門と原価に配賦しなかった直接部門の給与、賞与及び法定福利費を加算したものであります。給与については既存人員に係る給与は前期実績を基に昇給率を考慮して作成しており、新規採用人員に係る給与は、採用計画による増加人員数に想定人件費を乗じて算出しております。2021年3月期の人件費は事業拡大に対応する人員採用を進めたほか、上場対応に必要となる間接人員の拡大を織り込んだ結果、昨年度比170百万円増加する見込みであります。

支払手数料は主としてプラットフォームに対する課金決済手数料及びシステム使用料であります。2021年3月期の支払手数料はECビジネスパートナーサービスの拡大に伴い、課金決済手数料が大幅に増加した結果、昨年度比198百万円増加する見込みであります。

また、広告宣伝費は主として当社の顧客獲得のために支出される費用であり、当社の売上高予算を達成するために必要な見込客を獲得できるように策定しています。前期は当社ブランディングのための一時的な費用が発生していたことから、今期は前期比で2割程度減少する見込みです。業務委託費は主として会計や法務などの外部専門家に対する費用であります。社内人員拡充に伴い費用発生が減少していることや、前期はIPO準備のための一時的な費用が発生していることから、前期比で2割程度減少する見込みであります。

上記の結果、販売費及び一般管理費は1,498百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は438百万円（前年同期比158.0%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は採択済みであるJETRO補助金等の補助見込額、テレワーク助成金、雇用助成金等を補助金収入として見込んでおります。営業外費用は上場関連費用、及び銀行借入金に係る支払利息を見込んでおります。

上記の結果、営業外収益として45百万円、営業外費用として49百万円、経常利益は434百万円（前年同期比119.3%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益は契約している役員の生命保険について、解約予定であり、当該解約による一時的な利益見込額26百万円を計上しております。税金費用は実効税率を基に算定し110百万円を予想しております。

以上の結果、当期純利益は350百万円（前年同期比143.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年 12月 21日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL <https://itsumo365.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂本 守
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO管理本部長 (氏名)杉浦 通之 (TEL) 03 (4580) 1365
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,557	—	332	—	358	—	251	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	54.59	—
2020年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2019年8月9日付で普通株式1株につき1,000株、2020年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,726	427	15.7
2020年3月期	2,260	176	7.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 427百万円 2020年3月期 176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,090	53.8	438	158.0	434	119.3	350	143.7	72.68

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2020年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	4,600,000株	2020年3月期	4,600,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,600,000株	2020年3月期2Q	一株

- （注）1. 当社は、2019年8月9日付で普通株式1株につき1,000株、2020年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 2020年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、厳しい状況が続きました。景気の先行きについては、経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられるものの、拡大傾向にある国外の新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響や、米中間の通商問題への懸念、米国大統領選挙の動向など、依然として不透明な状況にあります。

当社の事業を取り巻く環境は、ネット上での販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、スマートフォンの普及、SNSによる情報流通量の増加等を背景に引き続き順調な市場拡大が見込まれております。富士経済が公表した「ECプラットフォームとの共存を模索するメーカーの通販チャンネル戦略」によると、2014年ECプラットフォーム市場3.1兆円、自社EC市場3.0兆円とほぼ同等の市場規模でしたが、2015年を境に、その後の物販系EC市場規模の成長は、ECプラットフォーム市場が牽引しています。ECプラットフォーム市場は、2015年3.6兆円から2019年6.7兆円と、5年間で185.1%の成長に対して、自社EC市場は、102.7%とほぼ横ばいとなっております。このことから、今後もECプラットフォーム市場がEC市場の拡大を牽引していくと考えられます。

また、当社が属するEC市場においては、新型コロナウイルスの感染リスク防止の観点から、外出自粛や在宅勤務により自宅からオンラインでのショッピングを行う消費者が増加しており、いわゆる「巣ごもり消費」が発生し、EC化率が上昇する形となっております。

このような状況のもと、当社は、ブランドメーカーとのパートナーシップに基づき、当社がEC上で消費者に直接販売するECマーケットプレイスサービスにおいては、実店舗の休業等に伴い、広告費投下により新規顧客の獲得施策や、大量出荷に備えて、在庫不足を防ぐために先行仕入の実施、また、6月末で終了したキャッシュレス還元の終了に伴う駆け込み需要等により、当初計画を大きく上回り、売上高は大幅に増加しました。

また、EC業務全般を支援しているECマーケティングサービスにおいては、新型コロナウイルスの影響もあり、顧客企業におけるEC戦略も変動していくことが予想されます。取引先の個別課題・ニーズにあわせたECコンサルティングの支援により、契約継続による売上高は順調に推移しております。ECマーケティングサービスにおけるストック売上高は696,530千円(ストック売上高の割合は87.6%)となり、前事業年度末と比較しても、堅調に推移しており、安定的な収益を計上しております。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は3,762,376千円、ECマーケティングサービスの売上高は794,853千円となり、当第2四半期の売上高4,557,230千円、営業利益332,480千円、経常利益358,989千円、四半期純利益251,092千円となりました。なお、当社は、第13期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年比較情報については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,375,595千円(前事業年度末比457,949千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金が190,414千円及びECマーケットプレイスサービスの10月のセールに向けて、先行で仕入をしたことによる商品156,501千円の増加、ECマーケットプレイスサービスの売上増加による売掛金が99,154千円増加したことによるものであります。固定資産は351,349千円(前事業年度末比8,625千円増加)となりました。

この結果、総資産は2,726,945千円(前事業年度末比466,574千円増加)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,482,894千円(前事業年度末比348,849千円増加)となりました。これは主に、仕入増に伴い買掛金が318,068千円増加したことによるものであります。固定負債は816,605千円(前事業年度末比133,366千円減少)となりました。これは主に、長期借入金133,188千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,299,500千円(前事業年度末比215,482千円増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は427,444千円(前事業年度末比251,092千円増加)となりました。これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が251,092千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が344,940千円、投資活動の結果支出した資金が14,173千円、財務活動の結果支出した資金が143,352千円となり、前事業年度末から187,414千円増加して、1,199,117千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。なお、当社は、第13期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年比較情報については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は344,940千円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加160,297千円、売上債権の増加99,154千円、未払金の減少98,554千円があったものの、税引前当期純利益383,342千円の計上、仕入債務の増加318,068千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、14,173千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得8,749千円及び無形固定資産の取得が2,800千円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、143,352千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出143,352千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日開示しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(2020年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,267,619
売掛金	523,385
商品	484,962
仕掛品	9,492
貯蔵品	4,930
その他	88,704
貸倒引当金	△3,500
流動資産合計	2,375,595
固定資産	
有形固定資産	62,712
無形固定資産	81,634
投資その他の資産	
その他	207,488
貸倒引当金	△485
投資その他資産合計	207,002
固定資産合計	351,349
資産合計	2,726,945
負債の部	
流動負債	
買掛金	713,605
1年内返済予定の長期借入金	269,712
未払法人税等	185,840
賞与引当金	49,653
その他	264,083
流動負債合計	1,482,894
固定負債	
長期借入金	816,278
その他	327
固定負債合計	816,605
負債合計	2,299,500
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,500
利益剰余金	415,944
株主資本合計	427,444
純資産合計	427,444
負債純資産合計	2,726,945

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,557,230
売上原価	3,509,750
売上総利益	1,047,479
販売費及び一般管理費	714,999
営業利益	332,480
営業外収益	
受取利息	10
助成金収入	3,168
補助金収入	24,904
その他	1,579
営業外収益合計	29,662
営業外費用	
支払利息	3,153
営業外費用合計	3,153
経常利益	358,989
特別利益	
保険返戻金	24,353
特別利益合計	24,353
税引前四半期純利益	383,342
法人税、住民税及び事業税	185,841
法人税等調整額	△53,590
法人税等合計	132,250
四半期純利益	251,092

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	383,342
減価償却費	22,294
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,800
支払利息	3,153
受取利息及び受取配当金	△10
保険返戻金	△24,353
助成金収入	△3,168
補助金収入	△24,904
売上債権の増減額(△は増加)	△99,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,297
仕入債務の増減額(△は減少)	318,068
未払金の増減額(△は減少)	△98,554
その他	9,210
小計	330,331
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△3,403
保険返戻金の受取額	56,533
助成金の受取額	1,440
補助金の受取額	17,804
法人税等の支払額	△57,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△56,000
定期預金の払戻による収入	53,000
有形固定資産の取得による支出	△8,749
無形固定資産の取得による支出	△2,800
その他	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△143,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,199,117

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントはECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。